

貸借対照表

(平成28年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【3,104,692】	【流動負債】	【 877,612】
現金及び預金	1,050,417	買掛金	236,020
受取手形	481,882	短期借入金	290,000
電子記録債権	261,266	未払入金	81,367
売掛金	643,094	未払消費税等	70,558
有価証券	1,887	未払消費税	20,543
商品及び製品	425,297	未払消費税	46,922
仕掛品	31,838	前払受入金	5,232
原材料及び貯蔵品	152,426	預り金	20,780
前払費用	23,861	預り金	3,943
繰延税金資産	16,524	賞与引当金	29,585
その他の資産	17,596	その他の負債	72,658
貸倒引当金	△ 1,402		
【固定資産】	【2,180,322】	【固定負債】	【 185,618】
(有形固定資産)	(1,720,100)	リース債務	5,800
建物	715,988	退職給付引当金	142,968
構築物	93,503	役員退職慰労引当金	4,386
機械装置	528,371	資産除去債務	10,173
車両運搬具	2,413	預り保証金	22,000
工具器具備品	20,556	その他	290
土地	342,427		
リース資産	9,743	負債合計	1,063,230
建設仮勘定	7,096		
(無形固定資産)	(9,557)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	8,605	【株主資本】	【4,180,267】
電話加入権	951	(資本金)	(601,800)
(投資その他の資産)	(450,665)	(資本剰余金)	(389,764)
投資有価証券	214,831	資本準備金	389,764
関係会社株	18,038	(利益剰余金)	(3,710,388)
出資	250	利益準備金	150,450
長期前払費用	1,487	その他利益剰余金	3,559,938
繰延税金資産	869	固定資産圧縮積立金	64,493
繰延税金資産	1,250	別途積立金	3,000,000
会保積立金	211,181	繰越利益剰余金	495,444
その他	3,706	(自己株式)	(△521,685)
貸倒引当金	△ 950	【評価・換算差額等】	【 41,517】
		その他有価証券評価差額金	41,517
		純資産合計	4,221,784
資産合計	5,285,015	負債及び純資産合計	5,285,015

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年11月1日
至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,211,999
売 上 原 価		4,220,265
売 上 総 利 益		991,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		590,832
営 業 利 益		400,901
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	8,963	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	1,645	
貸 貸 料 収 入	15,519	
そ の 他	4,417	30,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,788	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125	
そ の 他	4,055	5,968
経 常 利 益		425,478
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,446	
補 助 金 収 入	17,394	
保 険 解 約 返 戻 金	510	30,400
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,273	
固 定 資 産 除 却 損	4,277	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,627	9,177
税 引 前 当 期 純 利 益		446,701
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	143,438	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,813	139,624
当 期 純 利 益		307,076

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年11月1日)
(至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	601,800	389,764	150,450	69,327	2,900,000	373,849	3,493,626
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 90,315	△ 90,315
当期純利益						307,076	307,076
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4,833		4,833	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,833	100,000	121,595	216,761
当 期 末 残 高	601,800	389,764	150,450	64,493	3,000,000	495,444	3,710,388

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 90,315		△ 90,315
当期純利益		307,076		307,076
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	△19,907	△19,907
事業年度中の変動額合計	—	216,761	△19,907	196,853
当 期 末 残 高	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分
して測定することができない複合金融
商品は、複合金融商品全体を時価評価
し、評価差額を当期の損益に計上して
おります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別
法による原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)、平
成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	7～38年
構 築 物	7～40年
機 械 装 置	9 年
車 両 運 搬 具	4～6年
工 具 器 具 備 品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………ソフトウェア(自社利用分)について
は社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,926,882千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	30,264千円
関係会社に対する長期金銭債権	3,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	20,262千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	61,123千円
売上原価	220,585千円
販売費及び一般管理費	2,883千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
愛知県豊明市	その他	土地	1,273千円

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

遊休資産である土地の時価が下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却可能価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株数
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株数
普通株式(株)	1,182,486	—	—	1,182,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産									
賞与未払									8,937千円
繰延税金資産									5,304千円
繰延税金資産									4,470千円
繰延税金資産									18,712千円
繰延税金資産									△ 2,188千円
繰延税金資産									16,524千円

<固定の部>

繰延税金資産									
役員退職慰勞引当金									1,315千円
役員退職慰勞引当金									3,991千円
役員退職慰勞引当金									42,900千円
役員退職慰勞引当金									1,157千円
役員退職慰勞引当金									2,667千円
役員退職慰勞引当金									3,050千円
繰延税金資産									738千円
繰延税金資産									55,820千円
繰延税金資産									△ 9,515千円
繰延税金資産									46,305千円
繰延税金負債									
繰延税金負債									△27,659千円
繰延税金負債									△17,776千円
繰延税金負債									△45,435千円
繰延税金負債									869千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、平成28年11月1日以降平成30年10月31日までに回収又は支払いが見込まれるものについては30.2%に変更され、平成30年11月1日以降に回収又は支払いが見込まれるものについては30.0%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,050,417	1,050,417	—
(2) 受取手形	481,882	481,882	—
(3) 売掛金	643,094	643,094	—
(4) 投資有価証券	184,959	184,959	—
資産計	2,360,353	2,360,353	—
(1) 買掛金	236,020	236,020	—
(2) 短期借入金	290,000	290,000	—
負債計	526,020	526,020	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	29,872
関係会社株式 ※2	18,038

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- ※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	897,500	—	—	—
受取手形	481,882	—	—	—
売掛金	643,094	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	50,000	—	—
合計	2,022,476	50,000	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	290,000	—	—	—	—	—
合計	290,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 所有している会社等	和マルミ 工業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の 部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	7,420 13,216	有償支給 未収入金 買掛金	844 1,067

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|--------------------------------|-------------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 841円40銭 |
| | 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| | 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 4,221,784千円 |
| | 普通株式に係る純資産額 | 4,221,784千円 |
| | 普通株式の発行済株式総数 | 6,200,000株 |
| | 普通株式の自己株式数 | 1,182,486株 |
| | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 5,017,514株 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 61円20銭 |
| | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| | 当期純利益 | 307,076千円 |
| | 普通株式に係る当期純利益 | 307,076千円 |
| | 普通株式の期中平均株式数 | 5,017,514株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	129,376千円
退職給付費用	21,229千円
退職給付の支払額	△ 7,637千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>142,968千円</u>

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	142,968千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>142,968千円</u>

退職給付引当金	142,968千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>142,968千円</u>

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,229千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,452千円であります。